

令和2年度決算の概要

令和2年度の各会計の決算が令和3年9月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、魅力あるまちづくりに向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は253億9,091万円、歳出総額は243億2,446万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は10億6,645万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である958万円を差し引いた実質収支は10億5,687万円の黒字となっています。

歳入歳出の決算額が例年より増額しているのは、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る額が計上されているためです。

○ 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	253億9,091万円	243億2,446万円	10億6,645万円	10億5,687万円	3億2,494万円
特別会計国民健康保険事業	48億5,280万円	56億2,550万円	△7億7,270万円	△7億7,270万円	1億3,807万円
住宅新築資金等特別会計	145万円	3億3,493万円	△3億3,348万円	△3億3,348万円	132万円
地域下水道事業特別会計	8,582万円	8,442万円	140万円	140万円	17万円
公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	52億9,627万円	49億9,780万円	2億9,847万円	2億9,847万円	5,152万円
保険事業勘定	52億4,779万円	49億6,595万円	2億8,184万円	2億8,184万円	4,969万円
サービス事業勘定	4,848万円	3,185万円	1,663万円	1,663万円	183万円
後期高齢者医療特別会計	8億3,643万円	8億2,152万円	1,491万円	1,491万円	△134万円
合計（縦計）	364億6,368万円	361億8,863万円	2億7,505万円	2億6,547万円	5億1,468万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

(本年度実質収支－前年度実質収支)

○ 一般会計の状況

・ 歳入の状況

市税	41億5,205万円	16.4%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">自主財源 74億5,227万円 (29.4%)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">依存財源 179億3,864万円 (70.6%)</p> </div>
寄附金	12億6,542万円	5.0%	
繰越金	7億6,239万円	3.0%	
諸収入	5億5,161万円	2.2%	
財産収入	5億2,550万円	2.1%	
使用料及び手数料	1億4,146万円	0.6%	
分担金及び負担金	4,184万円	0.1%	
繰入金	1,200万円	0.0%	
国庫支出金	93億9,207万円	37.0%	
地方交付税	51億8,794万円	20.4%	
県支出金	13億2,976万円	5.2%	
市債	9億7,796万円	3.8%	
地方譲与税	1億1,448万円	0.5%	
その他依存財源	9億3,643万円	3.7%	
歳入総額	253億9,091万円	100.0%	

・市税収入の状況

個人市民税	15億 5,475 万円	37.4%
法人市民税	1億 7,195 万円	4.1%
固定資産税(土地)	4億 7,717 万円	11.5%
固定資産税(家屋)	8億 2,270 万円	19.8%
固定資産税(償却資産)	3億 4,554 万円	8.3%
固定資産税(交付金)	4,559 万円	1.1%
軽自動車税	1億 1,613 万円	2.8%
たばこ税	3億 1,797 万円	7.7%
都市計画税(土地)	1億 3,571 万円	3.3%
都市計画税(家屋)	1億 6,454 万円	4.0%
市税総額(縦計)	41億 5,205 万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	84億 9 万円	34.6%
窓口サービスなど行政の運営	総務費	82億 7,185 万円	34.0%
道路や公園の整備に	土木費	23億 4,955 万円	9.7%
保健医療やごみ処理など	衛生費	19億 7,498 万円	8.1%
学校や体育施設の充実に	教育費	12億 6,449 万円	5.2%
借入金の返済に	公債費	10億 5,794 万円	4.3%
消防防災対策に	消防費	5億 3,490 万円	2.2%
地域経済の振興に	商工費	2億 3,891 万円	1.0%
市議会の運営に	議会費	1億 5,263 万円	0.6%
農業の振興に	農林水産業費	5,851 万円	0.2%
雇用対策に	労働費	1,711 万円	0.1%
災害の復旧に	災害復旧費	350 万円	0.0%
歳出総額	歳出総額	243億 2,446 万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	令和2年度末	住民1人当り
積立金	24億359万円	約5.9万円
地方債	111億1,338万円	約27.3万円

令和3年3月末住民基本台帳人口:40,756人

○ 健全化判断比率

単位:%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字額なし 【13.37】	赤字額なし 【18.37】	9.3 (13.3) 【25.0】	45.0 (54.5) 【350.0】

※()は前年度数値

※【 】は早期健全化基準

○ 資金不足比率

単位:%

公営企業 会計の名称	病院事業会計	水道事業会計	公共下水道事業 会計
資金不足比率 【20.0】	不足額なし (16.2)	不足額なし (不足額なし)	不足額なし (—)

※()は前年度数値

※【 】は経営健全化基準

○ 令和2年度の主な事業の紹介

■コンビニ収納サービス事業

決算額 129万円

納税者の納付機会の拡大及び利便性の向上などを図るために、令和2年度から全国の指定のコンビニエンスストアで市税等の納付が可能となるコンビニ収納サービスを開始しました。

■カーボンマネジメント強化事業

決算額 2億6,972万円

温室効果ガスの削減目標の達成のための取組みの一環として環境省の補助事業である地方公共団体カーボンマネジメント強化事業を活用し、市庁舎（本館・別館）及びなかまハーモニーホールの照明のLED化等の省エネ設備の導入を行いました。

■子育て世代包括支援センター事業

決算額 818万円

安心して妊娠・出産・子育てが行えるよう、切れ目ない支援を目指す「子育て世代包括支援センター」を中間市保健センター内に開設しました。妊娠期から子育て期の様々な悩みやニーズに対応する総合相談窓口として、保健師・助産師・栄養士が相談に応じ、必要に応じて専門機関と連携しながら、それぞれの家庭に合った支援を行いました。

■木材利用促進事業

決算額 149万円

森林環境譲与税を活用し、木材利用をもって森林整備の促進を図るとともに、森林の働きや重要性について情報を発信することを目的として、市役所庁舎内の窓口に福岡県産のスギ材等が使用された木製カウンター等を導入しました。また、受付窓口をローカウンター化することで、高齢者等へ配慮したつくりとなり、利用しやすくなりました。

■中鶴地区市営住宅建替事業

決算額 9億5,097万円

平成26年度に策定した「中鶴地区建替工事に伴う基本構想」に基づき、令和2年度では、令和元年度から行われていました中鶴更新住宅（2期）の新築工事を引き続き実施し、竣工しました。

■消防資機材搬送車購入

決算額 1,428万円

水難救助発生時や大規模な自然災害発生時の緊急消防援助隊支援車両としての機能を強化するため、平成30年から2ヶ年で積み立てた石油貯蔵施設立地対策等交付金基金、令和2年度石油貯蔵施設立地対策等交付金及び消防施設整備積立基金を財源に消防資機材搬送車を購入しました。

■小中学校GIGAスクール構想整備事業

決算額 4億5,084万円

教育ICTを推進するため、市内全小中学校に校内LANを構築し、全児童及び生徒1人1台タブレット端末を整備しました。また、従来の黒板の代わりとして端末との連携が可能な大型提示装置を各学校へ配備し、タブレット端末と連携した授業を可能としたことで、新型コロナウイルス感染症感染防止対策としてのリモートによる授業などを円滑に行える環境を整備しました。

○ 新型コロナウイルス感染症対策事業の紹介

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、安全で安心な市民生活を営むことができるよう行った対策事業をご紹介します。ここで紹介する事業は全国一律に行われた事業等は省略させていただきます。また、以下の事業のほかにも、小中学校・消防署・公共施設等において感染防止対策としてマスク等の備品整備、間仕切り整備などを行いました。

■新生児特別定額給付金給付事業 決算額 2,355万円

特別定額給付金の基準日（令和2年4月27日）の翌日から令和2年度末までに出生し、住民基本台帳に登録された新生児を対象に、1人につき10万円を支給しました。

■子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 決算額 7,206万円

児童手当受給者（令和2年3月31日時点）に対し、対象児童1人あたり一律1万円に中間市の独自施策として5千円を上乗せし、計1万5千円の「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給を行いました。

■インフルエンザ予防接種助成事業 決算額 842万円

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、医療提供体制の強化と感染防止対策の徹底を図るため、高齢者、学生及び妊婦の方のインフルエンザ予防接種費用の一部を助成しました。

■家庭用ごみ袋無料引換券配布事業 決算額 2,592万円

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民の皆さんの生活を支援するため、家庭用指定ごみ袋の無料引換券を全世帯に配布しました。

■中間市公共交通応援事業 決算額 6,184万円

筑豊電気鉄道及び西鉄バスに対し、密集、密接を避けるため、利用者に対して余裕を持った便数で運行するための奨励金を交付しました。また、市内タクシー事業者に対し地域生活に必要な輸送を維持する運行のための奨励金を交付しました。

■放課後児童健全育成事業（特例措置分） 決算額 650万円

新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から開所するための経費を学童保育所運営事業者へ補助しました。

■抗ウイルス洗浄液の配布事業 決算額 612万円

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の一環として、病院、民間事業所、公共施設等へ除菌・抗ウイルス洗浄液を配布しました。

■中間市持続化緊急支援給付金事業 決算額 571万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、1月あたりの売上金額が前年同月比で15%以上30%未満の範囲で減少した市内の事業者に対し、一律10万円の給付金を支給しました。

■中間市新型コロナウイルス感染拡大防止休業等協力施設支援協力金事業 決算額 4,453万円

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を目的とする福岡県の休業要請を受けて休業または時短営業を行った市内事業者に対し、それぞれ一律20万円と10万円の給付金を支給しました。

■家賃軽減支援給付金事業

決算額 408 万円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者の固定経費の負担軽減を図るため、福岡県の家賃軽減支援金に最大6か月分を上乗せして給付金を支給しました。

■中小企業等応援金事業

決算額 2,218 万円

市内事業者の事業継続支援と市内経済の活性化を目的として、国の持続化給付金を受給した中小企業者に対し、一律5万円の応援金を給付しました。

■中間エール飯クーポン券事業

決算額 1,000 万円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内飲食店を応援するため、プレミアム率20%のクーポン券を販売しました。

■地域経済活性化対策事業

決算額 6,050 万円

新型コロナウイルス感染症対策の市独自の追加支援策として、市内の店舗や事業所で使用できるプレミアム率30%の商品券を販売しました。

■保育施設等従事者応援給付金事業

決算額 366 万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染のリスクと不安を抱えながら保育の実施に取り組む保育施設等の従事者の方に対し、1人につき2万円の「中間市保育施設等従事者応援給付金」を支給しました。

■中間市緊急環境整備交付金事業

決算額 1,080 万円

新型コロナウイルス感染症に起因する様々な困難に対応するための環境を整備することを目的として、市内医療機関に対し、一律20万円の交付金を支給しました。

■中間市緊急短期雇用創出事業

決算額 1,411 万円

新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた労働者や就業機会が減少した個人事業主等に対して、短期の雇用機会を提供しました。